

東洋エンジニアリング、 海外グループ会社とともに挑む グローバルオペレーション

東洋エンジニアリング株式会社 取締役社長
中尾 清



海外投融资情報財団の設立25周年にあたり、海外投融资に関連する情報提供などを通じた財団の貢献に感謝するとともに、今後も日本企業の海外展開を支援する大事な役割を担われることを期待している。

この25周年を機に財団設立時の90年代と現在を比べてみると、プラント輸出を担う当社の海外グループ会社の役割は大きく変わってきたと感じている。現在マレーシアでは、国営石油会社ペトロナスがRAPID^注と呼ばれる石油精製・石油化学一貫生産設備工事を進めている。関連設備も含めた全体投資額約3兆円の大規模案件で、世界の主要コントラクター各社もさまざまな設備の建設にかかわっているなか、東洋エンジニアリンググループ（TOYO）はその中核となる年産129万トンのエチレン・コンプレックスの建設を担っている。このプロジェクトはTOYO単独受注として過去最大であり、日本（Toyo-Japan）、マレーシア（Toyo-Malaysia）、インド（Toyo-India）、インドネシア（IKPT）およびタイ（TTCL）のグループ各社が5つに分散した拠点で協業している。全体プロジェクト・マネジメントをToyo-Japan、基本設計／詳細設計は設備ごとにToyo-India、Toyo-Malaysia、IKPTが担当している。調達には日本中心に調達先のあるToyo-MalaysiaやToyo-Indiaなども関与し、工事はToyo-Malaysiaを中心に実施している。用役設備についてはTTCLが一括して担当している。

注：RAPID：Refinery and Petrochemical Integrated Developmentの略で、ペトロナスの大型投資開発計画「PIC（Pengerang Integrated Complex）」の中核を成す石油精製・石油化学コンプレックスプロジェクト。

このように、それぞれがEPC（設計・調達・建設）能力を持つグループ会社とともに、大型プロジェクトを国際分業で遂行出来るのはTOYOの大きな強みである。従業員数でも、インドに約2000人、インドネシア

に約1000人と、海外グループ全体を合計すると日本の3倍以上にのぼる。振り返ってみると、1990年初頭までグループ各社は定型化された設計下請けの経験しかなかったが、その後、拠点間の専用回線敷設や共通のエンジニアリングツールの利用など順次国際分業の環境を整えてきた。2000年代にはグループ会社が相互連携し自立的に連結収益を向上させる目標を掲げ、大型プロジェクトのグループ会社への振り分けを始めた。その中で、2009年にはTTCLがタイ証券取引所に上場し、2013年には私が4年間勤めたToyo-China社長の後任にTOYO初となる現地の中国人女性を任命した。このような歩みを経て、海外グループ会社は当社がビジネスを遂行するうえで不可欠な存在になっている。協業の歴史には多くの困難が伴ったが、1つひとつ乗り越えながら、それらの知見や反省が現在のTOYOをかたちづくっている。

私が入社した1977年頃、TOYOでは「エンジニアリング産業」の定義として「本質的にグローバル」「最大の資産は人」「自由な展開が可能で敏感に時代の要請を先取りする」と掲げていた。いわゆるTOYOの原点である。前述のRAPIDのように、複数の海外グループ会社が日本との協業で大型プロジェクトを遂行している今の姿は、これを具現化した1つの形といえよう。昨今AIやIoTなどの情報技術の凄まじい進化は顧客ニーズの変化を呼び、エンジニアリング手法やビジネスモデルにも変革をもたらし始めている。今後はさらに複雑で高度な業務遂行が求められ、より多様な国籍やジェンダーによってプロジェクトは運営されることになるだろう。TOYOのグループ各社も、時代を先取りして変化しながら、自律と協働の両方を重視し、高品質のサービスが提供できるようにしていかなければならない。そのためにも、TOYOが追求する「エンジニアリング産業の原点」はこれからも変わらないと思っている。